

平成 28年 5 月 12 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

いわて温もりの家

グループの名称

いわて地域型住宅研究会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	小原 和将	代表者印
代表者所属先	小原建設	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	岩手県盛岡市三ッ割2丁目1-14	
代表者電話番号	0196610110	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社建販	
事務局構成員番号	Ⅲ-1	
事務局担当者名	熊谷 洋介	印
事務局郵便番号	020-0842	
事務局所在地	岩手県盛岡市湯沢16-20	
事務局電話番号	0196375728	
事務局FAX	0196375655	
事務局担当者E-mail	kenpan@ec2.technowave.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	いわて温もりの家						
2. グループの名称(必須)	いわて地域型住宅研究会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県内						
5. 結成年(必須)	2016 年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸			
		加算申請	3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	2	戸			
		申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸			
		加算申請		戸			
		申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	4	戸			
		加算申請	4	戸			
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	2	戸			
		申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸			
		加算申請		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸			
		加算申請		戸			
		申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸				
	加算申請		戸				
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸				
	加算申請		戸				
	申請が確実(上限165万円)		戸				
	加算申請		戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟			
		申請が未確定	0	㎡			
		申請が確実	0	棟			
		申請が未確定	0	㎡			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅の取組が未経験の業者を優先します。それを踏まえた上で受注が確実な業者に優先的に配分します。						
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)	採択戸数	7 戸	交付申請戸数	7 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
		採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B. 長寿型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店については、過去に地域型住宅グリーン化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店に受け付けるがない場合は未経験工務店に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給業者が海外事業者の場合、念書の取得が難しい為Ⅱ又はⅢの事業者の証明にて合法制を証明する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
3	I - 1	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園1-3-6	0196527227
3	I - 2	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
13	I - 3	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
3	I - 4	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2-5-38	0196515522
34	I - 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
3	I - 6	岩手県森林組合連合会		020-0021	岩手県盛岡市中央通3-15-17	0196544411
13	I - 7	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給業者が海外事業者の場合、念書の取得が難しい為Ⅱ又はⅢの事業者の証明にて合法制を証明する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
3	II - 1	有限会社稲村製材所		028-4303	岩手県岩手郡岩手町大字江刈内7-1-1	0195624211
3	II - 2	有限会社川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井2-2	0193762131
3	II - 3	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
3	II - 4	株式会社ウツィかわい		028-2302	岩手県宮古市川井6-35	0193762324
3	II - 5	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
3	II - 6	有限会社高吟製材所		028-5402	岩手県岩手郡葛巻町葛巻12-24-6	0195662941
34	II - 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
4	II - 8	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225963111
13	II - 9	ホクヨープライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338163041
13	II - 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
15	II - 11	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町大字三賀288	0254270021
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
3	Ⅲ - 1	株式会社建販		020-0842	岩手県盛岡市湯沢16-20	0196375728
13	Ⅲ - 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー11階	0355343711
13	Ⅲ - 3	株式会社ジュテック		105-0012	東京都港区芝大門1丁目3番2号	0334331300
3	Ⅲ - 4	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192462757
13	Ⅲ - 5	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
14	Ⅲ - 6	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区中央4-33-1	0455216161
3	Ⅲ - 7	岩手木材市場協同組合		020-0891	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南2-5-6	0196395075
1	Ⅲ - 8	株式会社テーオー小笠原		041-8610	北海道函館市港町3-18-15	0138453911
13	Ⅲ - 9	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	0332840501
13	Ⅲ - 10	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト5階	0369112681
4	Ⅲ - 11	住友林業株式会社 木材建材事業本部 東北支店		980-6020	宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル20階	0222624879
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
3	IV - 1	遠野木材加工事業協同組合		028-0502	岩手県遠野市青笹町中沢6-1-1	0198620510
3	IV - 2	株式会社マツモト		023-1101	岩手県奥州市江刺区岩谷堂字松長根20-4	0197473688
13	IV - 3	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー11階	0355343711
15	IV - 4	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町大字三賀288	0254270021
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講 習 修 了 済	省工 不 講 習 受 講 予 定	
V. 設計							6	○	○
3	V - 1	WORK建築設計事務所		020-0032	岩手県盛岡市夕顔瀬町19-15	0196255698	○		
3	V - 2	小原建築設計事務所		020-0011	岩手県盛岡市三ッ割2丁目1-14	0196610110	○		
3	V - 3	あいすむ建築工房		020-0833	岩手県盛岡市西見前16地割26番	0196396677	○		
3	V - 4	光建築設計		020-0643	岩手県滝沢市外山284-1	09017739526	○		
3	V - 5	中里建築設計事務所		028-2302	岩手県宮古市川井第2地割1-5	0193762426	○		
3	V - 6	空建築		025-0011	岩手県花巻市矢沢10-42-3	0198246227	○		
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								7	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
3	VI - 1	0	小原建設	4 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		○	
3	VI - 2	30297	有限会社いわい	5 戸	3 戸	5 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○	○	
3	VI - 3	0	有限会社田村組	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		○	
3	VI - 4	0	中里工務店	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		○	
3	VI - 5	0	株式会社あいすむ	1 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○	○	
3	VI - 6	30276	株式会社ケーテック	3 戸	2 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○	○	
3	VI - 7	30251	株式会社HAUS	3 戸	3 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○	○	
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわて温もりの家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県内
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) いわて地域型住宅研究会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当地域は豪雪・寒冷地域である為に、平成28年改正省エネ基準の断熱性能を確保(高齢者にも優しいヒートショック対策の確保)及び積雪対策を考慮した構造体にも重点を置いた家造りを目指します。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	当地域は豪雪地域及び四季を通じて日照時間が短い地域である為、積雪対策を考慮した構造体である事及び少ない日射を出来るだけ取り込むよう開口部の配置に考慮した家造りを共通ルールとします。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	快適な住環境を第一に考慮すると共に“若手”らしさと住まい手の要望を加味した“温もり”を感じられる家造りをデザインルールとします。	◎
④ ①～③の背景	当地域は豪雪・寒冷地域であり東日本大震災の被災地域でもあります。人口減少・高齢化・核家族化が急加速に進む中、我々が提供する“いわて温もりの家”を通じて過酷な住環境を快適に、被災地復興の一助になればと考えております。(非住宅は除く)	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	我々は今迄一貫して当地域の特性に根差した家造りを行って来ましたが、その姿勢に変わりはありませんが住まい手の新しいニーズにも積極的に取り組み2020年省エネ基準義務化も踏まえ、個々の技術の研鑽に努める事を共通目標とします。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造体は105口をグループ内の標準とし、地域材である杉・赤松・唐松を構造体に使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材流通業者が資材メーカーへ当地域性を考慮した推奨商品を取りまとめ、使用建材の統一に努めます。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 2020年省エネ基準義務化も踏まえ、省エネ機器・省エネ商品等の絞込みを行い、グループ内での意見集約をし、標準仕様を設定します。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木材・建材・住設機器の共同購入によりコストダウンを図ります。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事前に数量・仕様を把握して、調達漏れ・調達遅れが無いように努めます。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定例会時に施工会員中心となり、技術向上勉強会を行い情報の共有をします。必要に応じて現場研修会も行います。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会時に新しい省エネ設備、断熱材等の情報交換を行う為の研修会を実施します。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工グループの省エネルギー技術講習会への参加を必須とし、直接施工に携わる大工・職人へも参加を促す。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の施工チェックリストを作成し施工グループ構成員及び設計グループ構成員による現場検査を行います。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社各々見積書及び契約書を使用しますが、定例会で見積算に関する情報交換を行い、必要に応じてグループ内の共通ルールの取決めを行います。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会・完成内覧会を積極的に行います。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループでの活動を積極的に発信し、消費者への広報活動を行い認知度向上に努めます。補助対象物件の適合申請について、不慣れな事業者や人間的に厳しい場合は、第三者事業者のサポートセンターを活用し、スムーズな申請にて評価機関から適合証を取得する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわて温もりの家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県内
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いわて地域型住宅研究会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報機関への保存の管理を義務化、維持管理計画リストを作成し定期点検を実施します。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「快適住実の家」の会員登録済みであり、同会の情報サービスを活用します。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「快適住実の家」の住宅履歴サービスを活用し、必要毎に都度確認します。登録時に発行される証明書にて確認する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で点検項目をリストアップし、書面化(チェックリストの作成)し各現場でのメンテナンスの為に共通ルールとします。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通のメンテナンスチェックリストを使用して確認します。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会時に各社点検補修実施の状況を報告し、グループ内で確認を行います。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会・完成見学会において住宅のお手入れ相談会等を実施します。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会・完成見学会において住宅のお手入れ相談会等を実施します。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手からの求めに応じ、より良い住環境造りの為、随時相談会等を実施します。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 初回の定例会時に施工グループ会員を中心に検討委員会を設置	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 日常生活時に出来る簡易的な維持管理方法を施主共々行う事で、常日頃からの維持管理の意識を持って頂きます。	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となりグループ内で協議し、引継ぐ体制を作ります。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事前にグループとして「重要事項説明書」を取り決めておき、瑕疵が発生した場合の共通対応も取決めておきます。瑕疵保険会社に依頼し、勉強会を実施する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験事業者が多い為、定例会時に設計・施工に関する技術研修会を実施し、事務局が中心となり、外部講師・メーカーの協力を仰ぎ勉強会を実施します。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で品質管理項目をリストアップし、書面化(チェックリストの作成)をし、各現場での品質管理の為に共通ルールを設定します。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 初回の定例会時に品質管理委員会を設立し、必要毎に現場確認を行います。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験施工グループが多いが会員全員が長期優良住宅の契約を1棟でも多く受注する為にグループ内にてサポートを行います。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会時に行う技術研修会と併行し、新技術・省エネ関連新情報等の意見交換を行い、グループ内の技術の向上に努めます。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 受注の時期、進行状況を共有し、在庫状況を随時確認し資材の調達漏れがない様に努めます。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 14 今年度の参加目標人数 7	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 7 今年度の参加目標人数 8	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 講習会開催日時等の情報を随時提供し未参加会員に参加の徹底を図ります。	○
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ関連商品についてメーカーの協力を仰ぎ情報を共有し、グループとして導入すべきかどうかの検討を随時行います。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員同士意見交換を実施し、積極的に技術開発を検討する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわて温もりの家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県内
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いわて地域型住宅研究会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	岩手県産材・合法木材(国内・国外)共に、主要構造部に使用します。及び内外装にも積極的に使用します。	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	造作材	枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	板材	壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 流通業者が常時状況把握し、毎月初めを情報提供日として在庫価格情報を共有し、安定供給の流れを構築します。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会時に価格の変動状況、併せて在庫状況を情報提供し、グループ内で共有します。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定例会時に工事の受注状況・受注予測を情報交換しあい、これから先の需給予測をグループ内で把握します。	◎
c		
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚近年使用頻度は極めて少なくなっているが、積極的に使用するよう心掛けます。	○
①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪積雪・地域の景観等を考慮し、使用を検討します。	○
①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚近年和室の頻度は激減しているが、施主が希望する場合は積極的に使用するよう心掛けます。	○
①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚近年和室の頻度は激減しているが、施主が希望する場合は積極的に使用するよう心掛けます。	○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築する地域の地域性、地域の景観を損なう事の無い家造りを心掛けます。	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築する地域の地域性、地域の景観を損なう事の無い家造りを心掛けます。	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 豪雪、寒冷地域に求められる伝統的な技術、建築手法を堅持しつつも求められる新しいデザインも考慮した地域の景観を損なわない配慮を心掛けます。	○
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 豪雪、寒冷地特有の問題を考慮しながら、現代の少子高齢化・核家族が大部分を占める状況に対応した耐震性・省エネ性に優れた住宅を提供する。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 先人が築いてきた当地域の地域性を十二分に考慮し、街並み環境を損なう事の無い家造りを心掛けます。	○
④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施主からの希望は無くとも我が国の伝統の“和”の要素、住空間、意匠を積極的に取り入れるよう心掛けます。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当グループの技術向上を目的とした勉強会を定例会時に開催します。意見交換等も積極的に行い、当グループの建築する“いわて温もりの家”の品質の向上に取り組めます。	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	当地域では東日本大震災を期に、品質向上・住環境の低下が懸念されています。我々のグループは、今迄長年“地元”で培ってきた“岩手”の気候風土、地域性に根差したより良い住まいを提供する為、日々技術の向上に努める事を第一とします。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	今回の熊本地震で被災されました方々に改めてお見舞申し上げます。当地域も東日本大震災の折には、全国各地から救いの手を差し延べて頂き復興へ一歩一歩進んでいる真最中です。今度は我々がその時の恩返しをする時とっております。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いわて温もりの家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県内	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いわて地域型住宅研究会	(結成年) 2016 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み			
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。			
高度省エネ型 低炭素住宅(下記のいずれかを採用する) ・サッシ:樹脂Low-E以上の性能を有する製品を推奨する ・床断熱:フェノールフォームを推奨する ・冷暖技術:寒冷地仕様のエアコンを推奨する ・給湯技術:エコキュート、エコジョーズ、エコフィールのいずれかを使用する			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわて温もりの家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県内
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) いわて地域型住宅研究会	(結成年) 2016年
3. グループ代表者名(必須)	小原 和将	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	小原建設	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社建販	7. グループ事務局の構成員番号(必須) III-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	020-0842	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 岩手県盛岡市湯沢16-20
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0196375728	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0196375655
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kenpan@ec2.technowave.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 熊谷 洋介
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ
様式2-2(II)製材・集材材・合板製造(共通)		レ
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ
様式2-2(V)設計(共通)		レ
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ
様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/
様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> ・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	レ
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> ・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。 	レ
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一であることを確認してください。 	レ

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。